

愛知中小企業家同友会  
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の加藤明彦会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ県内に県連等の本部機能を持つ政党、並びに時勢的判断から希望の党本部)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

- (1) 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。  
 (2) 各回答については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。  
 (3) 民進党については、今回の衆議院議員選挙への候補者擁立の予定がないことから、回答ご辞退の連絡を頂きました。  
 (4) 日本維新の会、自由党、希望の党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(4)
質問項目	「平和」について
質問内容	<p>当会では、「日本経済の自主的・平和的繁栄を目指す」ことを理念に明示し、「平和のなかでこそ中小企業は繁栄することができる」ことを基本的考えとしています。2015年の平和安全法制成立に際し、「平和」を巡る国民的議論がわき上がったことを受け、この間当会でも中小企業の見地から「平和」を考える取り組みを進めています。貴党の「平和」に関するお考えをお聞かせ下さい。</p>
日本共産党	<p>国民の大多数が憲法9条を「守るべき」と考えています。日本を「戦争する国」にしないために、安保関連法、いわゆる戦争法の廃止は急務です。北朝鮮問題で国際情勢が緊迫している中、安倍首相が「必要なのは対話ではなく圧力だ」と発言したことは大変危険です。今日本に必要なのは9条に基づく平和の外交戦略であり、日本共産党は①武力行使の放棄や対話促進などを定めた北東アジア規模の「友好協力条約」の締結、②北朝鮮問題に関する「6カ国協議」で核・ミサイル・拉致など諸懸案の包括的解決を図り、これを北東アジアの平和と安定の枠組みに発展させる、③領土紛争に関する紛争問題は冷静な外交的解決に徹し、友好的な協議・交渉を通じて解決する行動規範を結ぶ、④日本の侵略戦争と植民地支配を反省し、歴史を偽造する逆流の台頭を許さない。これらを盛り込んだ「北東アジア平和協力構想」を提唱しています。</p>
自由民主党	<p>わが党は現行憲法の国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つの基本原理を今後とも堅持するとともに、日米同盟を基軸に、普遍的価値を共有する国々との連携を強化しながら、国際協調主義に基づく積極的平和主義のもと、地球儀を俯瞰する戦略的な外交を展開していくことで、地域や国際社会の平和、安定及び発展に一層貢献していくことが必要と考えています。</p>
社会民主党	<p>日本国憲法の「平和主義」「国民主権」「基本的人権の尊重」の三原則を遵守し、憲法理念の具体化のための法整備や政策提起をすすめます。集団的自衛権の行使を容認した「7・1閣議決定」を撤回し、「戦争法」を廃止します。平和憲法の理念に基づく安全保障政策を実現するために、「平和創造基本法」を制定します。自衛隊の活動を「専守防衛」の水準に引き戻します。民間人である船員を予備自衛官補として活用する制度の創設など、事実上の徴用の拡大に断固反対します。沖縄県民の民意を無視する辺野古新基地建設に反対します。核廃絶に向け全力で努力します。核兵器の違法化、禁止条約の制定をめざします。「非核三原則」の法制化をめざします。</p>
公明党	<p>公明党は結党以来、先の戦争に対する痛切な反省に立った歴史観の下で「平和の党」として日本の平和国家としての歩みを支え、世界の恒久平和の実現、核兵器のない世界をめざし、戦い抜いてきました。今年7月に国連で核兵器禁止条約が採択されたことを踏まえ、今後の日本の役割については、保有国と非保有国の橋渡し役を果たすため、政府が準備している有識者による「賢人会議」の開催などを対し、核廃絶への具体的な歩みに貢献すべきと考えております。</p>